令和3年度 事務事業評価シート(1)

「令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類 A 一般事務事										
事務事業名	受動喫煙対策事業		事業番号	011-273								
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療	推進	課					

								DESTE OF OF OF OF OF OF OF					
I. 基本情報													
事	業の位置	付け											
F		施策	有·無	戦略	B 2.人生100年時代の健康・福祉 ~Well-being~ 施策 (1) 健康で長生きできる都に								
	堺市基本	との 関連	有	取組の方向性		①健やか	な生活習慣の)形成					
	計画 2025	寄与	有·無	指標名			_						
	2025	する KPI	無	現状値	_		目標値	_					
1		施策	有·無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉	3.a							
	堺市SDGs	即浦		取組	たばこの危	たばこの危険性の啓発、受動喫煙防止対策の推進							
	未来都市計画	寄与	有·無	指標名	_								
	2	する KPI	無	現状値	_		目標値	_					
2	関連計画			堺市保									
3	事業開始				令和 1 年度	点	検年度	令和 7 年度					
4	実施根拠		/Files	健康增	曾進法、大阪府受動喫煙防止条例								
=	事業の概要												
7													
5	事業の実施主体			本庁	本庁								
H	事業の対象		111 137		*****								
6	(対象とする	-	、対象数	市民、	市民、事業者(令和3年3月末年齢別人口統計表)829,924人								
Г	事業の目的	\$\frac{1}{1}			/独京協併とされず上150万万手間が悪け、1.女/50~甘め、1. 10~11・11・11・11・11・11・11・11・11・11・11・11・11・								
7	(事業実施		ざす状態)(健康境	健康増進法及び大阪府受動喫煙防止条例に基づき、望まない受動喫煙の防止を図る。								
	事業内容 (目的を達 段)		ための手	・市内	・市民に対する法律や大阪府条例の内容について周知・啓発・市内の施設や事業所の管理権原者に対する周知・啓発(第一種施設敷地内禁煙、第二種施設屋内禁煙、施設管理権原者の責務等)								
8	**スケジュー 段、事業規			・既存 ・市内 助言等	既存特定飲食提供施設のうち、経過措置の適応を希望する飲食店の届出受付等 市内の施設管理権原者からの相談対応(対策方法など)や市内の事業所等における義務違反時の対応(指導・助言等) 受動喫煙防止に積極的に取り組む飲食店を禁煙優良店として公表し、自主的な受動喫煙対策の推奨								
	※国・府の施した内容												
9 主な支出先(委託・補助金・負担金等)													
10	公民連	售.協	働事業										

Ⅱ.事業目的の達成状況

事	事業の成果や活動実績の測定											
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実	績	目標	目標 点検年度					
	ル木油宗(ロッツ達成仏儿で別足)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度					
			目標値	-	60	70	80					
	通報減少率	%	実績値	-	37							
11			達成率	-	62%							
	当該指標を選定した理由	令和2年4月1日に法が全面施行され、受動喫煙防止対策が不十分な場合に通報として連絡め。										
	目標値の設定根拠・算出方法	令和2年	令和2年度当初の予測値150件を基準とし、通報件数を減少させることを目標とする。令和2年度実績値94件									
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実	績	目標						
		+132		令和元年度	令和2年度	令和3年度						
	事業者等からの相談減少率		目標値	20	50	60						
		%	実績値	16	68							
12			達成率	80%	137%							
	当該指標を選定した理由	望まない受動喫煙を防止するための対応を考える機会に生じている相談が中心であるため。										
	コ欧田宗で歴史した珪田	令和元年度実績值831件、令和2年度実績值317件。										
	目標値の設定根拠・算出方法	令和元年度の予測値1000件を基準とし、相談件数の減少を目標とする。										

Ⅲ. 投入量

事業コスト (単位:千円) 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 項 目 決算 決算 予算 決算 予算 3,694 事業費 (a) 0 1,248 1,455 1,434 623 408 200 国支出金 1,597

13 財 府支出金 源 市債 <mark>内</mark> その他 (環境保全機構 0 0 670 訳 受益者負担金(使用料、手数料等) 一般財源 625 2,097 1,047 564 14 人件費 (b) 0 7,880 12,150 8,200 8,200

事業費の内訳 (単位:千円)

13,398

11,894

9,655

9,314

0

		項目	項 目 年度 事業費 ^{うち} 一般財源 項 目		年度		事業費	うち 一般財源			
		謝礼金	R2	決算	0	0	普通旅費	R2	決算	2	2
	事業費内訳	初化並	R3	予算	99	0	自地派員	R3	予算	83	83
		消耗品費	R2	決算	82	82	印刷製本費		決算	72	72
		月代四 頁	R3	予算	71	71	印刷农本县	R3	予算	500	0
		通信運搬費	R2	決算	114	114	修繕料	R2	決算	0	0
		地信连测真	R3	予算	65	61	115水岩水子	R3	予算	216	149
		その他備品購入費	R2	決算	1,185	777		R2	決算		
		との心臓の期入員	R3	予算	0	0		R3	予算		
		受動喫煙防止対策施設調査	R2	決算	0	0		R2	決算		
		又判决性例此外界他改响且	R3	予算	400	200		R3	予算		

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

15 年間経費(c)=(a)+(b)

-	-14-17	こフルエ貝				
			区分	単位	令和元年度	令和2年度
	1	事業者等	等からの相談件数	件	831	317
1	7 2	上記①は	かかる年間経費	千円	13,398	8,470
	3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位	16,123	26,719
	備考	(算出についての説明等)	令和2年度は、備品は立ち入り等の際	に使用するものである	ことから、年間経費から備品購入費を除	く額とした。

V. 評価

費用対効果に係る所見

令和2年4月1日に全面施行されたが、年度当初は、法に関する相談も多数寄せられていたが、徐々に減少しており、規模の大きい事業所から受動 喫煙対策が進んできていると考える。コロナ禍において飲食店の廃業等もあり、届け出の変更も必要であることや大阪府受動喫煙防止条例は段階的 な施行であるため、継続的な周知は不可欠であると考える。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

・たばこの危険性の啓発、受動喫煙防止対策の推進は、SDG s 堺市未来都市計画に位置付けられている。喫煙は、健康寿命の延伸との関連性が示されていることから、望まない受動喫煙の防止を目的に改正された健康増進法の周知は有効であると考える。

・健康増進法の周知は、喫煙者や施設の管理権原者に対する義務事項も含まれていることから、喫煙場所の設置方法などを考える機会になるなど、 社会環境の整備にもつながってくるため、健康寿命の延伸や望まない受動喫煙防止に寄与している。